

様式第8（第10条関係）

令和元年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

令和元年11月20日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県大野郡白川村鳩谷517番地
氏名 白川村長 成原 茂

令和元年7月1日付け水資第55号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表(令和元年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	しゃくなげ荘備品購入事業	白川村	17,550,000	15,730,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	しゃくなげ荘備品購入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村大字長瀬地内				
交付金事業の概要		<p>白川村御母衣地区にあるデイサービスセンターしゃくなげ荘が老朽化のため、白川村長瀬地区に新たなデイサービスセンターしゃくなげ荘を新築します。それに伴い、デイサービスセンターで使用する介護用品を購入し、電源立地地域対策交付金を活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洗濯機類等購入 業務用洗濯機1台、ガス式乾燥機1台、汚物除去機1台等 ・家具類等購入 スライドボード1台、ビジネスキッチン1セット、ソファ1台、木製イス15脚等購入 ・ベッド類等購入 電動昇降式ベッド1台、ストレッチャー1台、エアーマットレス3台等購入 				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第六次総合振興計画(平成27年～平成31年) 第3章 だれもが安らげる心 3-3 めくもりある福祉の村づくり 3-3-2 高齢者福祉の充実 (2) 施策の目標 高齢者福祉施設の拡充を検討すると共に、高齢者の社会参加活動を支援するなど、高齢者が生きがいをもって安心して暮らせる環境を整備します。 目標 アンケート調査の結果「高齢者や障がい者への福祉サービスに満足している」と回答した人の割合 55.0%(令和元年度)</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度		
事業期間の設定理由		単年度事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度	
		アンケート調査の結果「高齢者や障がい者への福祉サービスに満足している」と回答した人の割合55.0%(令和元年度)	アンケート調査の結果「高齢者や障がい者への福祉サービスに満足している」と回答した人の割合	成果実績	%	
				目標値	%	55
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		令和2年度にアンケート調査を行い、その結果が翌年度に判明するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により新しゃくなげ荘備品を214点購入することができました。このことにより、デイサービス利用者一人一人のニーズに応じた高齢者福祉サービスが期待できます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年	年	
	デイサービスセンター 介護用品 購入数		活動実績	点	214		
			活動見込	点	215		
			達成度	%	99.5		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考			
総事業費	17,550,000						
交付金充当額	15,730,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分							
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
洗濯機関連整備の物品購入		指名競争入札		ビクター商事株式会社		3,726,000	
ベッド・介護用品の物品購入		指名競争入札		ベストケアメディカル株式会社		7,938,000	
什器備品の物品購入		指名競争入札		ベストケアメディカル株式会社		5,886,000	
交付金事業の担当課室		村民課 村民健康福祉係					
交付金事業の評価課室		村民課 村民健康福祉係					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。